

平成 28 年度事業計画

○基本方針

平成 27 年度上半期の中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示しており、国内総生産（GDP）についても 2 四半期ぶりに、年率換算では 1.0%増となると発表されています。

また、平成 27 年度にベースアップや賞与・一時金の増額等何らかの賃上げ（常用労働者 1 人当たり平均賃金の引上げ）を行った企業の割合も平成 26 年度の 64.3%に対し、67.6%と 3.3%増加しており、全国的に、昨年度以上に賃上げが行われている状況が見られます。

一方、当センターの運営は、これまで国や地方公共団体から受けていた補助金は完全に廃止され、非常に厳しい財政状況となっている中、勤労者の福利厚生を向上させるため、共済給付事業をはじめさまざまな福利厚生事業に取り組んできました。

平成 28 年度の事業については、引き続き会員へのサービスの質を維持し、さらに、事務費や事業費の削減に取り組みながらより効果的・効率的な運営を目指します。

また、当センターを安定的に運営していくには、会員数の増員を図るための加入促進事業が最も重要であります。ここ数年、会員数が減少していることは、当センターの財政基盤に大きな影響を及ぼしています。

そこで、平成 28 年度の努力目標として、事業所数は 380 事業所、会員数は 3,800 人を目標として掲げ、会員の加入促進と退会防止を図ってまいります。

そして、将来を見据えた当センターの健全な運営を図るため、さらに、経営改革や自立化に向け取り組んでいきます。

○事業内容

1 福利厚生事業

(1) 共済給付事業

給付金制度については、引き続き会員が利用しやすい申請方法に見直します。

(2) 健康維持増進事業

ア 健康管理事業

会員の健康管理や疾病予防を図るため、事業所が実施する定期健康診断や人間ドック受診料・インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。さらに、家庭常備薬を特別価格であっせんする事業を継続します。

一方、全会員に医薬品等を配布する会員配布事業は、平成 28 年度は実施しないこととします。

イ 健康維持増進事業

健康で豊かな生活を支援するため、ボウリング・ツアーマーチ等のレクリエー

ション大会の参加に助成を行っていきます。

(3) 自己啓発促進事業

会員の教養や趣味を高めるため、国家資格等の受験料やカルチャースクール受講料を助成します。

(4) 余暇活動促進事業

会員のリフレッシュと会員相互の親睦を図るために、会員ニーズに沿った様々なレクリエーション事業を実施するとともに、その利用料金等の一部を助成します。

また、各種施設等のチケットや当センター加入事業所の商品のあっせんについても取り組みます。平成 28 年度は、一時中断していたユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場料の助成を行います。

2 情報提供事業

(1) 会報誌等の発行

会報誌「あいわーくひろば」を毎月発行するとともに、平成 28 年度も引き続き様々な特典や施設利用券等が含まれた「施設利用券&わくわくクーポン」を発行します。

また、ガイドブックは提携事業所の掲載等をはじめ、全国中小企業勤労者福祉サービスセンターガイドブックとの合冊により、会員にとって利用しやすい冊子を目指します。

(2) 電子媒体による情報提供

ホームページのさらなる充実を検討するとともに、昨年に引き続きフェイスブックを活用した情報提供を行います。

3 調査研究事業

(1) 事業提携等の調査研究

当センターの運営基盤の拡充を図るため、近隣のサービスセンターとの事業提携や共同化等の調査研究を進めます。また、2 市 2 町エリア内の各団体との共催事業や連携についてもさらに調査研究を行います。

4 加入促進等事業

(1) 加入促進等事業の展開

新たな会員獲得に向け未加入事業所へ効果的に DM を送付するとともに、2 市 2 町の各支部、各商工会議所・商工会、各種団体等と連携した勧誘活動を展開します。

また、加入条件の緩和策として平成 28 年度も入会金を免除し、さらに、PR 事業としてポスターの掲出、各団体の会報誌等への会員募集広告の掲載など、引き続き、

加入促進強化キャンペーンに取り組みます。

(2) 提携事業の促進

会員カードの提示により、飲食店や各種レジャー施設などが割引料金で利用できる提供施設をさらに拡充するとともに、より会員のニーズの高い事業所の提携拡大に努めます。

また、提携事業所の集客アップを支援するため、会報誌「あいわーくひろば」やガイドブックの誌面を積極的に活用するとともに、ホームページ等による PR に努めます。

5 その他

(1) 自主財源の確保

安定した当センターの運営を目指し、会員獲得を図るとともに、ガイドブック等への有料広告の掲載料や商品あっせんの手数料、利息収入等の財源確保に努めます。

平成 28 年度事業計画の基本方針に係る景気等に関する根拠

中小企業景況調査

発表者：中小企業庁、独立行政法人中小企業基盤整備機構

平成 27 年度上半期の景況

4月～6月：「中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。」

7月～9月：「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。」

中小企業の雇用に関する調査（平成 27 年 8 月 28 日 発表）

平成27年度にベースアップや賞与・一時金の増額等何らかの賃上げ（常用労働者1人当たり平均賃金の引上げ）を行った企業の割合は平成26年度の64.3%に対し、67.6%と3.3%増加しました。また、賃上げを行った企業のうち、ベースアップを実施した企業の割合も平成26年度の22.2%に対し、平成27年度は26.9%と4.7%増加しています（全回答企業に占めるベースアップを実施した企業の割合は、平成26年度の14.2%に対し、平成27年度は18.2%と4.0%増加。従業員数20人以下の小規模の企業を含め、全ての従業員規模において平成26年度より増加）。

地域別で見ると、賃上げを行った企業は、全国的に増加しており、昨年度以上に賃上げが行われている状況が見られます。

内閣府が発表した 7～9 月の国内総生産（GDP）について（平成 27 年 12 月 8 日 発表）

2 四半期ぶりに、年率換算では 1.0%増となると発表される。

平成28年度予算 参考資料

平成27 年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成27 年7月22 日

内閣府

我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられる。足下では、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めている。こうした中で、景気は緩やかな回復基調にある。

また、昨年末以降の原油価格の下落等により、我が国の交易条件は改善し、実質所得の大幅な増加に寄与している。消費者物価は原油価格下落の影響により、前年比でみた上昇率が鈍化しているが、国内で生産される財・サービス全体の価格を表すGDPデフレーター上昇率（消費税率引上げの影響を除く）は明確なプラスとなっている。地方経済については、消費の回復には地域ごとにばらつきがみられるものの、雇用・所得面での改善が波及しつつある。

今後については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を具体化する平成26年度補正予算及び平成27 年度予算の着実な実行や賃金上昇を定着させ投資を促進させるための環境整備の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

以上を踏まえ、平成27 年度のGDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で2.9%程度と見込まれる。また、物価については、足下では原油価格の下落により前年比でみた上昇率が鈍化しているものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果や景気回復の進展に伴う需給の引き締めにより上昇率が徐々に高まり、消費者物価（総合）は前年度比0.6%程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。

平成 28 年度 収支予算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	本年度予算額	前年度予算額	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	33,000	1,000	32,000
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取会費			
受取会費	43,200,000	44,400,000	△1, 200,000
受取負担金			
健康維持増進事業収入	700,000	780,000	△80,000
余暇活動事業収入	11,990,000	11,100,000	890,000
受取補助金等収益			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
雑収益			
受取利息	50,000	50,000	0
雑収益	700,000	400,000	300,000
経常収益計	56,676,000	56,734,000	△58,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	8,751,000	8,868,000	△117,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,394,000	1,468,000	△74,000
福利厚生費	324,000	324,000	0
旅費交通費	50,000	65,000	△15,000
通信運搬費	681,000	791,000	△110,000
消耗品費	120,000	132,000	△12,000
手数料	199,000	221,000	△22,000

保険料	267,000	300,000	△33,000
支払負担金	518,000	576,000	△58,000
支払助成金	19,760,000	21,900,000	△2,140,000
支払給付金	9,535,000	11,300,000	△1,765,000
印刷製本費	235,000	350,000	△115,000
委託費	6,212,000	8,455,000	△2,243,000
賃借料	2,077,000	2,002,000	75,000
広告料	100,000	110,000	△10,000
報酬	20,000	20,000	0
管理費			
役員報酬	343,000	343,000	0
給与手当	0	4,290,000	△4,290,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	705,000	△705,000
福利厚生費	0	12,000	△12,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	580,000	600,000	△20,000
消耗品費	180,000	200,000	△20,000
修繕料	50,000	50,000	0
印刷製本費	130,000	150,000	△20,000
手数料	150,000	150,000	0
保険料	31,000	20,000	11,000
委託費	394,000	437,000	△43,000
賃借料	2,201,000	2,210,000	△9,000
租税公課	132,000	132,000	0
支払負担金	2,856,000	125,000	2,731,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	57,320,000	66,336,000	△9,016,000
当期経常増減額	△644,000	△9,602,000	8,958,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△644,000	△9,602,000	8,958,000
一般正味財産期首残高	82,630,430	76,656,394	5,974,036
一般正味財産期末残高	81,986,430	67,054,394	14,932,036
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産増減額	84,986,430	70,054,394	14,932,036